

# ASPサービス活用に関わる モデル契約（ 版 ）

- 複数企業で構成されるSCMモデル合意文書（案）-

平成 13年 3月



電子商取引推進協議会  
ビジネスモデルWG  
SCMビジネスモデルSWG

## はじめに

電子商取引推進協議会（以下、E C O M）では、企業間、企業消費者間および行政も含めた広い視点で、電子商取引の展開に伴う様々な技術的・制度的課題について、民間企業が集まり、自発的な検討を行っている。

S C MビジネスモデルS W Gは、E C O Mが実施するワーキング活動の1つであり、本S W Gでは、企業がS C M（Supply Chain Management）を構築・運用する上で、参考となる先進事例やビジネスモデルを整理するとともに、S C M導入マニュアルを作成することにより、着実に迅速なS C M導入の推進を図ることを目的として平成12年度の活動を行ってきた。

本報告書では、平成12年度のS W G活動によって得られた成果の中から、A S Pサービスを活用した、複数企業で構成されるS C Mモデルを念頭に置いた合意文書（案）の検討結果を報告する。これからS C M導入を検討される企業の一助となれば幸いである。

電子商取引推進協議会  
ビジネスモデルW G  
S C MビジネスモデルS W G

## 目 次

1	海外の事例調査.....	1
2	合意文書(案).....	5
3	合意文書(案)の注釈.....	14
4	合意文書(案)英語版.....	23
5	合意文書(案)の注釈英語版.....	37

## 1 海外の事例調査

この報告書では、複数企業がパートナー企業群として、S C M ( Supply Chain Management ) を構築・運用する際の合意文書 ( 案 ) を検討する。従来よりある二者間の相対契約とは異なり、特定商品あるいは製品に関して S C M を構築・運営する場合、パートナー企業がその目的に対して同意可能な合意文書または協定書を検討することが本検討の特徴である。

本章では、本報告書で検討する合意書の事例として S C M 先進国である欧米の事例の調査を行うことが目的であり、調査を試みたが、結果として適した事例を見つけることが出来なかった。

海外の事例としては、V I C S ( Voluntary Inter-industry Commerce Standards Association ) という標準化団体が C P F R ( Collaborative Planning, Forecasting and Replenishment ) のためにガイドラインを作成している例があるが、これは二者間の合意文書を提示したものである ( C P F R とは基本的にパートナー間で需要に影響を及ぼす各種情報 ( 販促情報、新店舗展開情報等 ) を開示し、お互いに需要予測を交換して協働で両者の予測値のズレを縮めていこうとする活動のこと)。

ただし、ここで検討する「複数企業が調印する合意文書の作成」にも参考となる情報であるため、報告書「S C M 電子商取引モデル契約書 ( 版 ) の普及啓蒙と改良」の再掲ではあるが、V I C S が作成した C P F R に関するフロントエンド合意書の和訳を次ページ以降に掲載する。

## フロントエンド合意書

(報告書「SCM電子商取引モデル契約書( 版)の普及啓蒙と改良」からの再掲)

### . C P F Rに関する合意および表明

#### A. 目的

ABC ストアーズと XYZ マニュファクチュアリング・グループ(以下、M F G)は、産業間商取引自主規格協会(V I C S)が策定した規格「共同計画・予測・商品補充」(C P F R)を採用し、主要なサプライチェーン・プロセスにおいて協力していくことで合意する。われわれの目的は、互いに効率性を高め、最終消費者に満足してもらうことにある。そのために、ダイナミックに情報を共有化し、共通の目標と手段を重視し、C P F Rプロセスに力を入れる。こうした協力を進めるには、業務プロセス、技術、組織をさまざまな点で変革する必要があることを、われわれは認識している。われわれは資源を活用してこうした変革を進め、有効な協力態勢を築き、相互の目標を達成していくことに全力をあげる。

#### B. 機密保持

すべての通信は反トラスト規制の適用を受ける。両当事者は、共有情報の利用に際しては、機密を絶対保持することをここに約束する。

### . C P F Rの目標と目的

#### A. 機会

ABC ストアーズと XYZ M F GはC P F Rにより在庫を減らし、販売を拡大し、業務取引コストを削減し、投資(特に在庫関連の投資)を改善し、当事者間の関係強化をはかる。

#### B. 成功度の評価

ABC ストアーズと XYZ M F Gは、結果本位の主要な評価尺度を重視することで合意する。つまり、商品補充率、在庫回転率(小売りレベル)、予測精度(8週間前の予測が生産に影響を与うる場合に評価)を評価尺度とする。製品ごとの目標は添付するが、商品補

充率 96%、小売りレベルでの在庫回転 6 回、売り上げ予測誤差 15%未満（8 週間後）注文予測誤差 20%未満（8 週間後）を全体の目標とする。また、プロセスの特定部分のパフォーマンスを評価するいくつかの尺度を維持することでも合意する。こうした尺度に照らしたわれわれのパフォーマンスが、四半期ごとに両当事者で行うレビューの基礎になる。こうした評価尺度の詳細（適用範囲、データソース、維持責任、評価頻度、報告頻度、アルゴリズムの作成、評価単位）を本書に添付する。

\* 支援プロセスの詳細については、添付のプロセス・モデルを参照。

#### ・能力、資源、システム

各当事者が協力のために提供する能力、資源、システムについてすでに行った協議に基づき、われわれは C P F R シナリオ B を採用することで合意する。このシナリオでは、小売り業者は販売予測に最終的な責任を負い、製造業者は注文予測と注文書作成に最終的な責任を負う。

#### ・協力事項および責任ある業務機能の定義

##### A．協力事項

協力事項とは共同業務計画、販売予測、注文予測などを意味する。販売予測および注文予測に基づいた共同活動は、品目ごとに下記の例外基準に従って行う。

販売予測例外基準 商品補充率 95%未満、販売予測誤差 20%超、販売予測が前年同週と 10%超違う場合、販促日程や有効店舗数が変化した場合

注文予測例外基準 商品補充率 95%未満、注文予測誤差 20%超、年間小売り回転率が品目管理プロファイル表の目標に届かなかった場合、在庫・注文、緊急注文に影響する新事象の発生が週間予測から 5%超逸脱した場合

##### B．責任ある業務機能

次の業務機能単位は、共同計画・予測・商品補充の成功度に影響を受け、また、その成

功に責任を負う。

小売り業者 販売・購買、予測、在庫管理

製造業者 販売チーム、計画・予測、流通

#### ・情報共有化の必要性

情報の共有化はC P F Rプロセスの支援に必要であり、定期的にオープンに行う。競合他社の活動に関する情報は共有化しない。コミュニケーションはタイムリーに行われると予想され、情報共有化のサイクルタイムを評価する。

#### A．情報を共有化する分野

成功度を評価するために必要なデータ（共通の評価基準）。商品補充率、在庫、予測精度など。

販売予測や注文予測の例外を識別するために必要なデータ。商品補充率、在庫回転率と在庫水準（小売り、輸送中、卸売り）、販売・注文予測制度、ベンダ注文執行率など。

例外品目を決定するために必要なデータ。予測に影響する販促活動や棚卸計画、その他の事象、POSデータ、出荷記録、販売・注文予測、最新の品目別補充率、最新の在庫回転率、有効店舗数など。

品目管理プロファイル。品目識別子、ロジスティクス・ルール（概算規則、最低・最高注文数量、構成）など。

\* 詳細は添付のデータ・モデルに一覧表記。

#### B．更新頻度

予測は毎週行い、交換する。

例外、支援データ、品目管理データは毎日交換し、評価尺度は毎月計算して交換する。

#### C．データ共有化の方法

可能な場合には、データの共有化はEDIなど、標準データ・フォーマットを用いて行う。VICS EDI 830（発売予定を含めた計画スケジュール）、VICS EDI 832（価格・販売カタログ）、VICS EDI 850（購入注文）、VICS EDI 852（製品活動データ）、VICS EDI 855（注文確認）、VICS EDI 856（出荷通知・目録）などがあるが、これらに限らない。

## 2 合意文書（案）

複数企業がパートナー企業群として、SCMを構築・運用する際の合意文書を検討した。  
検討した結果を、合意文書（案）として下記に示す。

### 【SCMプラットフォーム・サービス】モデル会員規約

株式会社（以下「当社」といいます）は、当社の提供する「【SCMプラットフォーム・サービス】」（以下「本サービス」といいます）に関し、以下のとおり会員規約（以下「本規約」といいます）を定めます。

本サービスの会員登録を申し込む事業者は、本規約を承認の上、これに従っていただくものとします。

#### 第1章 総則

##### 第1条（定義）

本規約において、以下の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによるものとします。

- (1) 本システム：本サービスを提供するために当社が使用する「システム」をいいます。
- (2) 運営細則：本サービスの詳細に関して当社が別途定め、各会員に交付する運営細則をいいます。
- (3) 会員：第3条に従い本サービスの会員として当社に登録された事業者をいい、部品業者会員、製造業者会員、卸売業者会員、小売業者会員、運送業者会員および倉庫業者会員を含みます。
- (4) 部品業者会員：第3条に従い部品業者会員として当社に登録された会員をいいます。
- (5) 製造業者会員：第3条に従い製造業者会員として当社に登録された会員をいいます。
- (6) 卸売業者会員：第3条に従い卸売業者会員として当社に登録された会員をいいます。
- (7) 小売業者会員：第3条に従い小売業者会員として当社に登録された会員をいいます。
- (8) 運送業者会員：第3条に従い運送業者会員として当社に登録された会員をいいます。
- (9) 倉庫業者会員：第3条に従い倉庫業者会員として当社に登録された会員をいいます。



(10) 意思表示データ：運営細則に定める、会員間の取引の申込み（発注）、承諾（受注）その他の意思表示を内容とするデータをいいます。

(11) 参考情報データ：運営細則に定める、会員間の取引の参考に供せられるデータをいいます。

## 第2条（サービス内容）

- 1 本サービスは、会員が対象製品に関する取引の円滑化・最適化を目的として通信ネットワークを利用したサプライチェーンを構築するにあたり必要となるプラットフォーム機能を、当社が本システムを用いて提供することを内容とします。
- 2 本サービスの内容は、本規約に定める他、運営細則の定めによるものとします。
- 3 本サービスは、会員が本サービスを利用せずに取引を行ったり、会員以外の者との間で取引を行うことを妨げるものではありません。

## 第3条（会員登録）

- 1 本サービスの会員は、法人または個人の事業者に限ります。
- 2 本サービスの会員になるようとする事業者は、当社所定の手続に従い、会員種別を明示したうえ、当社に会員登録の申込みを行っていただくものとします。
- 3 前項の申込みがあった場合、当社は、あらかじめ定めた基準に従って会員登録の可否を決定し、申込み者に通知します。
- 4 申込み者は、前項の決定に異議を申し立てることはできないものとします。
- 5 当社は、申込み者の会員登録を可とした場合、申込み者を本サービスの会員として登録します。

## 第4条（本システムとの接続）

- 1 本サービスの提供を受けるために必要となる会員の端末機またはシステムの要件、ネットワーク接続環境その他の細目は、運営細則に定めるものとします。
- 2 会員は、運営細則に従い、本システムと会員の端末機またはシステムをネットワークを通じて接続するものとします。
- 3 会員の端末機またはシステムの調達・設置、ネットワーク接続環境の構築・維持および前項の接続は、各会員の責任および費用をもって行っていただくものとします。

## 第5条（ID・パスワード）

- 1 当社は、会員に対し、本サービスの提供を受けるために必要なIDおよびパスワードを発行します。
- 2 会員は、各自の責任においてIDおよびパスワードを厳格に管理・使用し、

第三者に使用させたり、開示・漏洩してはならないものとします。

- 3 当社は、本システムへのアクセスが行われたさいに送信されたIDおよびパスワードを、当社が会員に発行したIDおよびパスワードと照合し、これらの一致を確認した場合には、当該アクセスにかかる通信が会員本人によって行われているものとみなし、IDおよびパスワードまたはアクセス中の端末機の盗用、不正使用、無権限使用その他の事故が生じた場合であっても責任を負いません。

#### 第6条（データの伝達および開示の方法）

- 1 本サービスにおける会員間のデータの伝達は、伝達を行う会員が本システムを通じて伝達先の会員の端末機またはシステムにデータを送信することにより行うものとします。
- 2 会員は、当社所定の手続に従い、当社から会員に対するデータの伝達先を届け出るものとします。これを変更する場合も同様とします。
- 3 会員がデータの伝達先を誤り、または変更を怠ったことにより伝達すべきデータが不着または延着した場合であっても、当社は責任を負いません。
- 4 本サービスにおける会員間のデータの開示は、開示を行う会員が本システムの当社所定の記憶装置にデータを送信し、当社が本システムにおいて会員から当該データに対するアクセスを可能とすることにより行うものとします。
- 5 前4項の他、データの伝達および開示に関する詳細については、運営細則の定めによるものとします。

#### 第7条（会員間の取引）

- 1 会員が本サービスを利用して取引を行う場合、運営細則の定めに従い、意思表示データを互いに伝達する方法により行うものとします。
- 2 本サービスを利用して伝達された意思表示データは、会員の正当な権限者による法律上の意思表示とみなします。
- 3 意思表示データの伝達により合意された事項の他、会員間の取引に関する約定は、（ ）当該会員間に取引約定が締結されていればそれにより、（ ）当該会員間に取引約定が締結されていない場合は、別途当社が取引の種類ごとに定める基本約款によるものとします。なお、個々の取引のさいに意思表示データの伝達により合意された事項は、会員間の取引約定および当社の定める基本約款に優先するものとします。
- 4 当社は、会員間の取引につき当事者もしくは代理人とならず、また仲立、取次その他の行為を行うものではありません。また、当社は、会員間の取引の成立、有効性、効果の発生・帰属、履行その他の事由につき何ら保証せず、責任を負いません。

#### 第8条（参考情報データの正確性）

- 1 会員は、善良なる管理者の注意をもって、各自が伝達または開示する参考情報データの内容の正確性を確保するものとします。ただし、将来の予測にかかるデータについては、状況に応じて合理的に参考情報データを算出することによりこの義務は満たされるものとします。
- 2 当社は、会員が伝達または開示した参考情報データの内容の正確性および合理性を保証せず、データの内容に誤りがあった場合であっても、本システムを通じて正確に伝達または開示を行っているかぎり、責任を負いません。

#### 第9条（サービス料金）

- 1 会員は、本サービス提供の対価として、当社が別に定める料金を当社所定の方法により当社に支払うものとします。
- 2 前項の料金には、本システムの維持・運用にかかる費用および当社から会員に対するデータの伝達にかかる費用を含むものとします。ただし、会員から本システムに対するアクセスにかかる費用は前項の料金に含まれず、別途会員が負担するものとします。

#### 第10条（データの取扱い）

- 1 会員は、他の会員から伝達または開示を受けたデータの内容につき秘密を厳守し、いかなる形式においても第三者に開示、漏洩してはならないものとします。ただし、以下の各号に該当する場合にはこの限りでないものとします。
  - (1) 相手方から文書による承諾を得た場合。
  - (2) 当該データの内容が本サービスの会員以外に対しても公知である場合。
  - (3) 当該データの伝達または開示を受ける前に、当該データの内容を適法かつ正当に取得していた場合。
  - (4) 国、行政庁、裁判所または地方公共団体の定める法律、命令、規則、条例等により開示義務を負う場合。
- 2 会員は、他の会員から伝達または開示を受けたデータを、各データにつき運営細則に定める目的のみに使用できるものとし、これ以外の目的で使用してはならないものとします。ただし、前項第(1)号ないし第(3)号のいずれかに該当する場合にはこの限りでないものとします。
- 3 当社は、会員が本サービスを利用して伝達または開示したデータにつき第1項に準じて秘密保持義務を負い、かつ自己のためにこれを使用いたしません。
- 4 データの伝達または開示は、当該データの内容に関する著作権、特許権、実用新案権その他一切の知的財産権の帰属に影響を及ぼさないものとします。

#### 第11条（データの保存および交付）

- 1 当社は、会員が本サービスを利用して伝達または開示したデータを、運営細則に定める方法に従い、当社所定の期間保存します。

- 2 会員は、正当な理由がある場合には、当社が別に定めるところに従い、当社が前項にもとづき保存しているデータの交付を請求できるものとします。ただし、交付にかかる費用は会員の負担とします。

#### 第12条（セキュリティ）

- 1 当社は、本システムにつき、当社が別に定めるところに従いセキュリティ措置を講じるものとします。
- 2 会員は、本サービスの利用にあたり、各自運営細則に定めるセキュリティ措置を講じるものとします。

#### 第13条（システム停止等）

- 1 当社は、相当の注意をもって本システムを管理します。
- 2 当社が保守その他やむを得ない事由により本システムを停止する場合、事前に会員に停止時期および停止期間を通知します。
- 3 本システムに障害が発生した場合、当社はその原因を調査し、可能な限り早期の復旧に努めるものとします。また、会員は、当社の調査および復旧作業に協力し、システム障害による損害を最小限にとどめるために必要な措置を講じるものとします。

#### 第14条（免責および責任制限）

（略）

### 第2章 部品業者会員

#### 第15条（本章の適用）

本章の規定は、部品業者会員にのみ適用されるものとします。

#### 第16条（部品業者会員の取引）

- 1 部品業者会員は、本システムを通じて以下の取引を行うことができます。
  - (1) 製造業者会員との部品売買取引
  - (2) 運送業者会員との運送取引
  - (3) 倉庫業者会員との寄託取引
- 2 前項の取引の方法は、運営細則に定めるものとします。

#### 第17条（参考情報データ）

- 1 部品業者会員は、運営細則の定めに従い、参考情報データを伝達または開示するものとします。
- 2 部品業者会員は、運営細則の定めに従い、参考情報データの伝達または開示を受けることができます。

### 第 3 章 製造業者会員

#### 第 18 条（本章の適用）

本章の規定は、製造業者会員にのみ適用されるものとします。

#### 第 19 条（製造業者会員の取引）

1 製造業者会員は、本システムを通じて以下の取引を行うことができます。

- (1) 部品業者会員との部品売買取引
- (2) 卸売業者会員との製品売買取引
- (3) 運送業者会員との運送取引
- (4) 倉庫業者会員との寄託取引

2 前項の取引の方法は、運営細則に定めるものとします。

#### 第 20 条（参考情報データ）

1 製造業者会員は、運営細則の定めに従い、参考情報データを伝達または開示するものとします。

2 製造業者会員は、運営細則の定めに従い、参考情報データの伝達または開示を受けることができます。

### 第 4 章 卸売業者会員

#### 第 21 条（本章の適用）

本章の規定は、卸売業者会員にのみ適用されるものとします。

#### 第 22 条（卸売業者会員の取引）

1 卸売業者会員は、本システムを通じて以下の取引を行うことができます。

- (1) 製造業者会員との製品売買取引
- (2) 小売業者会員との製品売買取引
- (3) 運送業者会員との運送取引
- (4) 倉庫業者会員との寄託取引

2 前項の取引の方法は、運営細則に定めるものとします。

#### 第 23 条（参考情報データ）

1 卸売業者会員は、運営細則の定めに従い、参考情報データを伝達または開示するものとします。

2 卸売業者会員は、運営細則の定めに従い、参考情報データの伝達または開示を受けることができます。

## 第5章 小売業者会員

### 第24条（本章の適用）

本章の規定は、小売業者会員にのみ適用されるものとします。

### 第25条（小売業者会員の取引）

- 1 小売業者会員は、本システムを通じて以下の取引を行うことができます。
  - (1) 製造業者会員との製品売買取引
  - (2) 運送業者会員との運送取引
  - (3) 倉庫業者会員との寄託取引
- 2 前項の取引の方法は、運営細則に定めるものとします。

### 第26条（参考情報データ）

- 1 小売業者会員は、運営細則の定めに従い、参考情報データを伝達または開示するものとします。
- 2 小売業者会員は、運営細則の定めに従い、参考情報データの伝達または開示を受けることができます。

## 第6章 運送業者会員

### 第27条（本章の適用）

本章の規定は、運送業者会員にのみ適用されるものとします。

### 第28条（運送業者会員の取引）

- 1 運送業者会員は、本システムを通じて以下の取引を行うことができます。
  - (1) 部品業者会員との運送取引
  - (2) 製造業者会員との運送取引
  - (3) 小売業者会員との運送取引
- 2 前項の取引の方法は、運営細則に定めるものとします。

### 第29条（参考情報データ）

- 1 運送業者会員は、運営細則の定めに従い、参考情報データを伝達または開示するものとします。
- 2 運送業者会員は、運営細則の定めに従い、参考情報データの伝達または開示を受けることができます。

## 第7章 倉庫業者会員

### 第30条（本章の適用）

本章の規定は、倉庫業者会員にのみ適用されるものとします。

### 第31条（倉庫業者会員の取引）

- 1 倉庫業者会員は、本システムを通じて以下の取引を行うことができます。
  - (1) 部品業者会員との寄託取引
  - (2) 製造業者会員との寄託取引
  - (3) 小売業者会員との寄託取引
- 2 前項の取引の方法は、運営細則に定めるものとします。

### 第32条（参考情報データ）

- 1 倉庫業者会員は、運営細則の定めに従い、参考情報データを伝達または開示するものとします。
- 2 倉庫業者会員は、運営細則の定めに従い、参考情報データの伝達または開示を受けることができます。

## 第8章 雑 則

### 第33条（登録内容の変更）

- 1 会員は、会員登録時に当社に届け出た事項に変更があった場合は、当社所定の手続に従い、速やかに当社に届け出るものとします。
- 2 前項の届出前に生じた事由については、当社は責めを負いません。

### 第34条（有効期間）

- 1 会員資格の有効期間は、会員登録の日から 年間とします。
- 2 前項の期間満了の ヶ月前までに会員または当社から書面により更新拒絶の申出がないときは、会員資格の有効期間はさらに 年間継続するものとし、以後も同様とします。
- 3 前2項の定めに従い会員資格の有効期間が満了した場合、当社は当該会員の会員登録を抹消し、本サービスの提供を終了します。

### 第35条（解約）

会員は、当社所定の手続に従い【 ヶ月】前までに当社に通知することにより、本サービスを解約することができます。この場合、当社は当該会員の会員登録を抹消し、本サービスの提供を終了します。

### 第36条（除名）

- 1 当社は、会員が本規約に違反し、相当期間を定めた催告にもかかわらず当該期間内にそれが是正されない場合には、当該会員の会員登録を抹消し、本サービスの提供を終了することができます。
- 2 当社は、会員が以下の各号の一に該当した場合、何らの催告なしに当該会員の会員登録を抹消し、本サービスの提供を終了することができます。  
（ 除名事由略 ）

### 第37条（サービス終了時の取扱い）

- 1 会員は、有効期間満了、解約または除名により会員登録を抹消された場合、当社の指示に従い、速やかに本システムとの接続を解消するとともに、当社に対する残債務を履行するものとします。
- 2 会員の会員登録が抹消され本サービスの提供が終了した場合であっても、当該会員が抹消前に他の会員との間で約定した取引の効力には影響を及ぼさないものとします。
- 3 第10条の規定は、会員登録を抹消された事業者にも引き続き適用されるものとします。

### 第38条（協議解決）

本規約に定めのない事項または解釈に疑義を生じた事項については、当社と会員が誠実に協議して決定するものとします。

### 第39条（準拠法及び管轄）

- 1 本規約は日本法に準拠するものとします。
- 2 本規約または本サービスに関する当社と会員の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。



### 3 合意文書（案）の注釈

第2章で示した合意文書に対する注釈を追記する。特に、作成にあたっての基本的な考え方及びリファレンスして参照する場合の注意事項について示す。

#### 【SCMプラットフォーム・サービス】モデル会員規約 注釈

##### 第1 前提条件及び全体の指針

###### 1 本モデル規約の当事者

本モデル規約は、システム・ベンダ等が、製造・流通過程でサプライチェーン・マネジメント（以下「SCM」という）を実現するためのシステム（以下「SCMプラットフォーム」という）を構築し、SCMの対象となる取引当事者（本モデル規約においては「会員」と呼んでいる）に対し、その機能をサービスとして提供する場合に用いることを念頭において作成した。

従って、本モデル規約（この規約に基づき締結される契約）の当事者は、システム提供者と各取引当事者である。取引当事者相互間の契約については後述する。

###### 2 システム・ベンダ等の関与形態

システム・ベンダ等が上記のような関わり方をする場合、具体的なサービス範囲については、システム提供者の能力・取引当事者のニーズ等により様々なケースがありうるが、本モデル規約の作成にあたっては、システム・ベンダ等がいわゆるアプリケーション・サービス・プロバイダー（ASP）の役割を果たすことを前提としている。

ASPとは、一般に、「通信事業企業がインターネット経由で業務ソフトウェアなどのアプリケーションを提供、期間単位で貸し出すサービス」（日経BP社「デジタル大事典2000-2001版」）、「ユーザーにシステムを販売するのではなく、賃貸契約でアプリケーションの使用を提供する、アプリケーションはユーザー側にインストールしないで、サーバはASPセンター側に設置する、主としてパッケージソフトウェアをインターネット、VPNなどのWANを通して提供する、という条件を満たすサービス事業」（ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパン）という意味で用いられている（ASPとはアプリケーション・サービス・プロバイダーの略であるから、本来はサービス提供主体を指すのであろうが、サービス自体を指す用語としても用いられているということである。本注釈においては、以下かかるサービスを「ASP」といい、サービス提供主体を「ASP事業者」という）。

本モデル規約においても、システム・ベンダ等が、自社のセンターにSCMプラットフォーム構築に必要なソフトウェア及びこれをインストールしたサー

バ等のハードウェアを設置し、取引当事者が自己の端末からインターネット等のネットワークを通じてこれにアクセスし、利用するという形態を前提とする。

### 3 ASPの法律関係

上記ASPの定義にはいずれも、貸出、賃貸という概念が用いられている。民法上の賃貸借契約とは、当事者の一方が相手方に対し、ある物を継続的に使用・収益させることを約し、相手方がこれに対して賃金（対価）を支払うことを約する契約をいう。ASPも、ASP事業者が対象ソフトウェアを継続的に顧客に使用させ（もちろん顧客はこれを用いて収益事業を行うこともできる）、顧客がASP事業者にその対価を支払うという点で、賃貸借契約と共通の要素を有する。

しかし、ASPにおいては、対象ソフトウェアをサーバ等にインストールしてネットワークを通じて顧客に使用させ、そのサーバ等自体はASP事業者が占有管理するという点が、伝統的な賃貸借契約とは異なる。すなわち、伝統的な賃貸借契約では、賃貸人は「物」（不動産または動産）を賃貸借契約に基づいて賃借人に引き渡し、賃借人がこれを占有管理するのが通常である。従来から行われていた「ソフトウェアのレンタル」も、顧客は何らかの記録媒体に記録されたソフトウェアの引き渡しを受け、これを自己の端末にインストールして使用し、自ら占有管理するというものであった。そのため、これら従来型の賃貸借契約では、賃借人に目的物に対する排他的・物権的な権利が認められる場合があったが、ASPにおいては、このような解釈は通常そぐわないであろう。実務上、ASP事業者と顧客との契約において「サービスの提供」とか「機能の提供」といった用語が多く使用され、また顧客を「賃借人」と呼ぶことが少ないのも、かかる差異によるものと思われる。もっとも、賃貸借契約の本質は債権契約であり物権の移転を伴うものではないから、ASP事業者と顧客間の契約も基本的に賃貸借契約の性質を有するものと解して差し支えないと思われる。ただし、目的物に対する賃借人の排他的な占有管理を前提とする規定（借用物の返還等）や解釈はとられないと考えるべきであろう。

また、ASP事業者が対象ソフトウェアのユーザー設定事項の管理や、ネットワーク上のセキュリティ管理、運用管理等の行為をサービス内容として行う場合には、委任契約等の性質をあわせ持つ場合もある。この場合、個々のサービスの実体的な内容を分析し、それに最も適する典型契約の条項の適用を考えるとというのが民法解釈の基本である。

なお、実務上は、ASP事業者と顧客間の契約において、対象ソフトウェアの使用収益の範囲・態様、その他の具体的なサービス内容、対象ソフトウェアの管理、これに障害が生じた場合の措置（通知や修繕）・責任分担、利用権の譲渡・転貸の可否、対価の支払時期、契約の終了事由、契約終了時の措置等が詳細に定められるのが通常であるから、民法の賃貸借契約や委任契約の規定は補充的意味を有するにとどまるとと思われる。本モデル規約に基づき規約（または契約）を作成する場合も、これらの事項については詳細な定めを置くべきで

ある。

#### 4 取引当事者相互の関係

S C Mの対象となる取引当事者相互の関係にも様々なものがありうるが、本モデル規約では、部品業者 製造業者 卸売業者 小売業者という典型的な流通を念頭に置き、さらに製品等の保管を受託する倉庫業者、運送を受託する運送業者も視野に入れた。これらの取引当事者がS C Mプラットフォームを通じて多くの情報をやりとりし、また取引の受発注を行うことにより、業務の効率化・適正化をめざすのが目的である。

S C Mプラットフォームを利用できる取引当事者の範囲としては、これを特定の事業者に限定するクローズな形態と、基本的にいかなる事業者も利用できるとするオープンな形態、その中間的な形態がありうる。本モデル規約は、S C Mの多様性にかんがみ、この点につき特に明確な定めを置いていないので、どちらの形態にも利用可能である。

取引当事者相互の取引に関する約定についても、特定の取引当事者間に従前から存していた取引基本契約その他の取引約定をそのまま踏襲する場合、S C Mプラットフォーム上で行われる取引についての約定を統一的に定めてしまう場合、その中間的な形態がありうる。取引当事者の範囲をある程度オープンなものにすると、従前からの取引約定を踏襲するという事は難しくなり、必然的に一定の統一性が要求されることが多いであろう(不特定の取引当事者相互間に、従前からの取引基本約定が存在するとは限らない)。オープンな取引当事者の参加を可能とし、かかる取引約定の統一性を強めると、S C Mプラットフォームは、いわゆるBtoBオープン・マーケットプレイスに近づいていく(A S P事業者も、マーケットプレイス運営者と呼ぶ方がふさわしくなる)。本モデル規約は、取引当事者間に取引約定が存在する場合にはそれが適用され、存在しない場合にはこの点についても特に明確な定めを置いていないので、どちらの形態にも利用可能である。

#### 5 全体の指針

以上に述べたところからも明らかなように、本モデル規約は、今後のS C Mの考え方や取引当事者のビジネスモデルの変化、A S P事業者のサービス内容の多様性等にかんがみ、かなり自由度・汎用性の高い「ひな型」としてある。従って、これを利用して現実のサービスにおける具体的な規約(契約)を作成する場合には、多くの条項を補充する必要がある。想定される補充内容については、以下に記述する各条項の注釈においてなるべく言及するが、当該サービスの考え方・特徴に従って適切な定めを置く必要がある。

なお、本モデル規約の作成にあたっては、財団法人日本情報処理開発協会の企業間電子商取引推進機構(J E C A L S)ビジネスモデルWG諸制度SWGが2000年3月に発表した活動報告書「S C M電子商取引モデル契約に関わる諸問題の検討」(以下「J E C A L S報告書」という)掲載の「S C M電子商取引モデル契約書 版」及びその注釈を参考としている。同モデル契約書は、A

S Pなどの第三者の関与なしに取引当事者のシステムを相互に接続してE D Iを行う当事者間の契約であり本モデル規約とはかなり異なるが、本モデル規約中の「意思表示データ・参考情報データ」の概念、「データの伝達・開示」の概念等はこれを踏襲している。また、取引当事者相互間のルール(本モデル規約第7条参照)等については、同モデル契約の考え方が参考となる。従って、これらについては、適宜同モデル契約の注釈を参照されたい。また、S C Mと独占禁止法の関係についても、J E C A L S 報告書に記述があるので参照されたい。

## 第2 個別の条項について

### 1 表題・前文・第1条(定義)

(1) 本モデル規約は、「規約」の形式をとり、各取引当事者はこれを承認してA S P事業者がS C Mプラットフォームの利用を申込みことが前提となっている。

A S P事業者がS C Mプラットフォームを利用する複数の取引当事者に対し画一的なサービスを提供するのであれば、当然、契約条項も各事業者との間で個別相対的に異なる内容を定めるのではなく、画一的な内容とする必要がある。このような場合には、A S P事業者側で「規約」や「約款」といった形式で契約条項をあらかじめ画一的に定め、これを承認して申し込む(承認できなければ申し込まない)という契約方式が一般である。

(2) 本モデル規約は、「会員規約」の名称を用いている。これは、A S P事業者が会員制をとり、S C Mプラットフォームの利用者(取引当事者)を「会員」と称することを前提としているためである。もちろん、S C Mプラットフォームの利用者を「会員」と称することは必要でない。他に「利用者」、「参加者」等の名称が用いられることもあり、この場合には規約の名称も「利用規約」、「参加規約」等とするのが一般である。

(3) 【S C Mプラットフォーム・サービス】の名称については、各A S P事業者が自己のサービス名として適当なものを付けるのが一般であろう。

また、本モデル規約では、【S C Mプラットフォーム・サービス】を「本サービス」と言い換えているが、これを「サービス」と称することも必要ではない。上述のとおり、A S P事業者と取引当事者間の契約の性質は名称にかかわらず実体によって判断されるから、「サービス」と称することにより法的性質が決まるわけではない。

(4) 第1条では、会員の種類を定義しているが、S C Mプラットフォームを利用する取引当事者が異なれば、当然変更する必要がある。

### 2 第2条(サービス内容)

(1) 本条は、A S P事業者の基本的な義務の内容を定めるものである。本モデル規約においては、個々の具体的なサービス内容にふみ込まず抽象的に規定するのみにとどめ(1項)、内容はすべて運営細則に委ねているが(2項)、

実際の規約作成にあたっては、ここに基本的なサービス内容を列挙しておくことも考えられる。

- (2) 3項は、独占禁止法の観点から定めた注意規定である。このような定めがなくとも本サービス外で取引を行うことは当然自由であるから、必要的な規定ではない。

### 3 第3条（会員登録）

- (1) 本条は、会員登録の手続を定めた規定である。各取引当事者がASP事業者所定の手続に従い会員登録の申込（2項）を行い、ASP事業者が会員登録（5項）を行った時点で、会員としての権利義務を有することになる。

- (2) 本モデル規約では、ASP事業者が会員登録の可否を決定する権限を定めている（3項、4項）。ただし、この決定は、あらかじめ定めた基準に従って行うことが前提となっており、恣意的なものではない。会員登録拒否事由としては、たとえば過去に会員規約違反で除名となった前歴を有する等の事由が考えられる。

このような定めは、ASP事業者の主導で運営されるある程度オープンなSCMプラットフォームで置かれるのが通常であり、取引当事者の主導でSCMプラットフォームが構築され、ASP事業者がシステム機能提供の役回りに徹する場合には通常みられない（この場合にはあらかじめ取引当事者の範囲が決まっているクローズな形態のケースが多い）。

- (3) なお、ASP事業者がSCMプラットフォームにおいて会員相互間の本人認証や権限認証の機能（サービス）を提供する場合、会員登録申込みの際に何らかの確認行為が必要となる（もちろん、これはASP事業者が自己の契約相手方である会員の本人性や権限を確認するためにも必要であるが、会員に対するサービスとして認証機能を提供する場合には、商業登記簿謄本の確認等、より厳格な手続が必要という意味である）。ただし、取引当事者主導でSCMプラットフォームが運営される場合には、取引当事者側の申告に依拠するケースもあろう。

### 4 第4条（本システムとの接続）

- (1) 会員がASP事業者からサービスを受けるためには、会員が端末機器等の操作によりネットワークを通じてASP事業者のサーバ等にアクセスできる環境が不可欠であるから、かかる環境構築の条項を定めなければならない。本モデル規約においては、会員側に構築の義務及び費用負担を課しているが（2項、3項）、これはもちろん例示であり、ASP事業者において環境構築のための一定の行為を行ったり、費用を負担するケースもありうる。

- (2) また、会員の端末機器にASP事業者が用意する専用のソフトウェア等をインストールしなければならないケースもある。この場合には、サービスに関する規約とは別に、使用許諾契約を締結するのが一般であろう。

### 5 第5条（ID・パスワード）

- (1) 会員がネットワークを通じてASP事業者のシステムを利用するために

は、ASP事業者側で受信した電文が、真に会員から発せられたものであるかを確認する必要がある。従って、ASP事業者は、何らかの本人認証手段を講じなければならない。

本モデル規約では、現状よく用いられているID及びパスワードを例にとって条項例を作成した。この他に、ICカードや電子署名等が用いられる場合もあろう。

- (2) いずれの認証手段においても、会員識別のための符号または物件の管理は会員の責任とされ、ASP事業者がその一致を確認して取り扱った場合には免責されるのが通常であろう(ASP事業者の側に会員のパスワード漏洩等の過失があれば別論である)。

#### 6 第6条(データの伝達及び開示の方法)

- (1) 本モデル規約では、SCMプラットフォームによるデータ流通につき「伝達」と「開示」の2通りの方法を規定している。「伝達」は会員の端末機やシステムにデータを送信する方法をいい、「開示」はSCMプラットフォームの所定の領域に当該データを記憶させ、会員からのアクセスを可能な状態とする方法をいうものとしている。運営細則では、データ伝達の通信手順や開示されたデータを閲覧する方法等を定める必要がある。

- (2) なお、サービス内容によっては、これらのいずれか一方のみを用いる場合もありうるし、「伝達」と「開示」の区別が無意味な場合もあろう。そのような場合には適宜必要な修正を加える必要がある。

#### 7 第7条(会員間の取引)

- (1) 本モデル規約では、SCMプラットフォームを通じて取引の参考情報のみならず意思表示のやりとりも行い、電子的手段により会員間の取引を成立させることを前提としている(従来の特定企業間EDIの機能を持たせている)。本条1項、2項はそのための規定である。逆に、SCMプラットフォームにおいては参考情報の共有のみを行い、取引成立は別の手段によって行うのであれば、本条は不要である。

- (2) EDIの場合と同様に、電子データのやりとりをもって細かな取引条項を全て都度合意するというのは現実的でないから、意思表示データのやりとりによって都度合意するのは発注目的物、数量、価格、納期、送付場所、送付方法等、ある程度典型的な取引条件に限られ、たとえば瑕疵担保責任や損害賠償、解除等の取引約定は、基本契約として別途締結しておくのが通常であろう。本条3項では、このような想定の下に基本取引約定に関する規定を置いている。

ここでは、意思表示データの伝達により会員間で都度行われる個別の合意、会員間で取引基本契約等の約定が締結されている場合には当該約定、

ASP事業者が別途定める基本約款が、ここに掲げた順序(優先順位)で適用されるものとしている。、により会員間の約定を第一義とするが、従来取引のない会員間の取引の便宜を図るため、も補充的に定めておくと

いう方法である。

特に の規定は、従取引のない会員間での取引を想定しており、ある程度オープンな取引当事者間におけるSCMが前提である。また、これをASP事業者があらかじめ用意しておくことになっているのは、ASP事業者主導で運営されるSCMプラットフォームが前提であり、前述したようにBtoBマーケットプレイスに近づいている。このような形態と異なるSCMプラットフォームを構築する場合には、この規定は根本的に作り替える必要がある。

仮に本条3項のような規定とする場合、ASP事業者は、取引の種類ごとに基本約款を定めなければならない。「取引の種類ごと」というのは、部品業者 - 製造業者間の部品売買取引に関する売買取引基本約款、製造業者 - 卸売業者間の製品販売取引に関する売買取引基本約款、倉庫業者の寄託取引に関する寄託取引基本約款...というイメージである。基本約款において当該種類の取引全部に共通の条項を定め、数量、価格、納期...といった個別の取引条件については、個々の意思表示データのやりとりで都度定めることとなる。

いずれにしても本条3項は、個々のSCMプラットフォームの考え方により相当変わりうる条項であるから、実際に規定を作成する際には、事前によく検討してニーズに合ったものを定める必要がある。

- (3) なお、本条3項の「ASP事業者の定める基本約款」については、ASP事業者 - 会員間の契約である本モデル規定をもって、(これと当事者が異なる)会員相互間の取引約定を規律できるのかという理論的な問題がある。これを解決する最も簡明な方法は、全会員連名の申し合わせをもって本規定の内容を会員相互間でも承認しておく方法であるが、これが可能なのはごくクローズな取引当事者間でのSCMに限られ、そもそも会員が不特定多数の場合や、会員の追加・変動が頻繁に起こりうるケースでは非現実的である。

しかし、このような申し合わせがない場合であっても、全会員がASP事業者に対して規約を承認し、これに従ってSCMプラットフォームを使用する以上、会員相互間においても(意思表示データによる個別の意思表示や従前からの取引約定がない場合には)基本約款にしたがうという意思の合致があった旨を認定するのは事実認定の問題として可能と思われるし、あるいは、SCMプラットフォーム上の取引における一種の商慣習とも考えうる。理論的な問題については検討の余地があるが、少なくとも価値判断としては、基本約款に異常な条項が含まれているなどの例外的な場合を除き、これに基づく合意の成立を否定する理由はないと考えられる。

- (4) 本条4項は、会員間の取引に対するASP事業者の関わりについての条項である。ここでは、ASP事業者はあくまで取引の場を提供するにとどめ、会員間の取引には介入しないことを想定した条項を置いている。そもそも、ASP事業者は会員間でやりとりされる意思表示データの名宛人ではないし、また取引に関する約定の一方当事者ともならないので、取引上の義務や

責任を負わないのは当然ともいえるが、これと異なる解釈や誤認を防ぐために置いた注意的規定である（代理・仲立を否定する部分は実体的にも意味がある）。

なお、ケースによっては、ASP事業者が商社のように取引当事者となったり、仲立人となったりすることも考えられる。その場合には当然この規定を変更する必要がある（もっとも、そうなると、もはやASPとはいえないであろう）。

#### 8 第8条（参考情報データの正確性）

(1) 本条は、SCMプラットフォームを通じてやりとりされる取引の参考情報の正確性に関する規定である。参考情報データの正確性確保の考え方については、前述したJECALS報告書のモデル契約注釈を参照されたい。ただし、ここではあくまで各会員がASP事業者に対して善管注意義務を負うという形式となっているので、誤った内容のデータが伝達または開示された場合における会員相互間の問題については、前記7(3)と同様の問題がある（もっとも、誤情報を伝達または開示したことにつき過失があれば不法行為に基づく請求も理論上可能なので、前記7(3)よりも問題は少ない）。

(2) ASP事業者は、SCMプラットフォームの機能を正しく維持できている限り、やりとりされる情報の内容、ましてや正確性については責任を負わないのが一般であろう（2項）。

#### 9 第9条（サービス料金）

本条は、ASP事業者が受領する料金に関する規定である。実際に規定を作成する際には、料金体系、支払方法、費用負担等につき、様々なバリエーションがある。

#### 10 第10条（データの取扱い）

本条は、SCMプラットフォームを通じてやりとりされたデータについての守秘義務、利用目的等を定めている。1項、2項、4項については、前記8(1)と同様である。

#### 11 第11条（データの保存および交付）

データの保存及び交付は、ASP事業者として不可欠のサービス内容ではない。むしろ、これが単にSCMプラットフォームを使用させることを超え、一種の電子公証的な側面を有する点にかんがみれば、付加的なサービスといえるであろう。しかし、SCMプラットフォームにおいて大量の事業者間電子商取引が行われることを考えれば、ASP事業者が取引の証拠となるデータを保存し、取引上のトラブル発生など必要な場合には、適宜会員にこれを交付することが望ましい。このような観点から、本モデル規約においては本条の定めを置いている（むろん必要的なものではない）。

なお、本モデル規約では会員が伝達または開示したデータのみが保存・交付の対象となっているが、場合によってはアクセスログ等のデータを含ませることも考えられる。



## 1.2 第12条（セキュリティ）～第14条（免責および責任制限）

- (1) これらの条項は、ASP事業者がシステムの安定性、事業リスク、料金設定等の諸事情を勘案し、各自の経営判断により内容を定めるべきものである。
- (2) 会員がセキュリティ措置を講じなかった場合の責任分担の考え方、システム障害発生時における相互協力義務については、JECALS報告書のモデル契約注釈を参照されたい。
- (3) 免責事由としてしばしばみられるものとしては、天災等の不可抗力、本システム外の通信回線の障害、停電等、会員または第三者の故意・過失、相当の注意をもって保守・管理を行っていたにもかかわらず発生したシステム障害、ソフトウェアのバグ、あらかじめ明示したセキュリティ・レベルを達成していたにもかかわらず発生した不正アクセス、なりすまし等、ASP事業者の軽過失があげられる。また、一定期間（たとえば1ヶ月）ごとの稼働保証時間を定め、それを達成している限りシステム停止による損害（ないし料金減額）を免除する旨の条項もみられる。
- (4) 責任制限の態様としてしばしばみられるものとしては、逸失利益の除外、特別な事情から生じた損害の除外、間接損害の除外、損害賠償上限額の設定等があげられる。

## 1.3 第2章～第7章

- (1) これらは、各会員の種別ごとに個別に適用される条項を定める章である。本モデル規約においては、各章ごとに、当該種別の会員がSCMプラットフォームにおいて行える取引、当該種別の会員がSCMプラットフォームにおいて提供することを義務づけられている参考情報及び取得する権利を有する参考情報のみを掲げてある。これらは、各会員がSCMプラットフォームに参加する中核的要素であるから、通常は必ず定めるべき条項となろう。詳細は運営細則に定めることとなる。
- (2) 上記以外にも、各会員の種別ごとに、当該種別の会員のみ適用すべき条項がある場合は、第2章～第7章にそれぞれ記述することとなる。実際にASP事業者がこのようなサービスを行う場合には、各種別ごとに詳細な定めを置くべきことも多いであろう。

## 1.4 第8章（雑則）

いずれも、一般的な条項である。

## 1.5 その他

- (1) SCMプラットフォーム自体に関する特許権や実用新案権、ソフトウェアの著作権等、知的財産権の取扱いに関する条項を定めることも考えられる。
- (2) 運営細則には、本モデル規約において運営細則を引用している事項を余さず記載し、かつ細則のどの部分が、規約のどの部分に対応しているかを明確にしておくことが必要である。

## 4 「合意文書（案）」英語版

本章では、第2章で示した合意文書（案）を英文に翻訳したものを示す。

### SCM Platform Service Member Model Agreement

XXX Co., Ltd. (“the Company”) stipulates the following agreement (“the Agreement”) with respect to the SCM platform service (“the Service”) provided by the Company.

Contractors applying for membership in the Service must approve the Agreement and abide by its provisions.

#### Chapter 1: General Rules

##### Article 1: Definitions

The following terms are used in the Agreement and are defined as below.

- (1) The System: The XX system used by the company to provide the Service
- (2) Rules of Operation: Rules decided separately by the Company with respect to the Service and distributed to all Members.
- (3) Member: A contractor registered with the Company as a Member of the Service. This term includes Parts Contractor Members, Manufacturing Contractor Members, Wholesaling Contractor Members, Retail Contractor Members, Transportation Contractor Members and Warehousing Contractor Members.
- (4) Parts Contractor Member: A Member registered with the Company as a Parts Contractor Member as stipulated in Article 3
- (5) Manufacturing Contractor Member: A Member registered with the Company as a Manufacturing Contractor Member as stipulated in Article 3
- (6) Wholesaling Contractor Member: A Member registered with the Company as a Wholesaling Contractor Member as stipulated in Article 3

(7) Retail Contractor Member: A Member registered with the Company as a Retail Contractor Member as stipulated in Article 3

(8) Transportation Contractor Member: A Member registered with the Company as a Transportation Contractor Member as stipulated in Article 3

(9) Warehousing Contractor Member: A Member registered with the Company as a Warehousing Contractor Member as stipulated in Article 3

(10) Indication-of-intention data: Data that indicates an application for transaction between members (order placement), approval of such application (order acknowledgment) or other indication of contractors' intent, as stipulated in the Rules of Operation.

(11) Reference data: Data relied on for reference purposes in transactions between Members, as stipulated in the Rules of Operation.

#### Chapter 2 (Details of Services)

1. The Service is provided by the Company with the purpose of facilitating and optimizing transactions between members for the products in questions. It uses the System to provide the Platform functions required to construct a supply chain through an IT network.

2. The details of the Service are as described in the Agreement and the Rules of Operation.

3. This Service does not preclude transactions between Members without using the service, nor does it preclude transactions with non-Members.

#### Article 3 (Registration of Members)

1. Membership in the Service is limited to corporate and individual operators.

2. Operators who wish to become members of this Service must indicate their Membership classification and apply for Membership with the Company according to

the procedures stipulated by the Company.

3. When an application for membership is submitted as described in 2 above, the Company decides whether to grant Membership according to previously determined criteria and notifies the applicant of its decision.
4. All Company decisions on Membership are final; no dispute or appeal will be heard.
5. If the Company grants Membership, the applicant is registered as a Member of the Service.

#### Article 4 (Connecting to the System)

1. The terminals, system requirements, network environment and other details required by the Member to access the Service are as determined in the Rules of Operation.
2. The Member connects to the System through the Member's terminal and systems according to the Rules of Operation.
3. Each Member is responsible for that Member's purchasing and installation of systems, configuration of the network environment and connection to the System as described in 2 above, and for the expenses thereof.

#### Article 5 (ID and passwords)

1. The Company issues to the Member the ID and password necessary for the Member to receive the Service.
2. Each Member is responsible for the careful management and use of the ID and password, to ensure that they are never divulged or leaked to third parties.
3. The Company compares the ID and password sent by the Member when the Member accesses the System with the ID and password registered with the Company. When it is confirmed that the IDs and passwords match, the person connecting to the System with said ID and password is deemed to be the Member to whom they belong. Any theft,

misuse, unauthorized use or other improper use of the ID, password and accessing terminal is the responsibility of the Member.

#### Article 6 (Methods of Transmission and Disclosure of Data)

1. The transmission of data between Members of the Service consists of the transmission of data through the System by one Member to the terminal or system of another Member.
2. The Member notifies the Company of the destination for the data the Member wishes to send, according to the procedure stipulated by the Company. The same notification is also required when the Member wishes to change the destination.
3. The Company will not be held responsible if the data fails to arrive at its destination or is delayed because the Member sends the data to the wrong address, or fails to change the address as necessary.
4. When a Member uses the Service to disclose data to another Member, the disclosing Member sends the data to the Company's memory storage facilities. The Company accesses this data in order to send it to the recipient.
5. Further details in addition to the description in 4 above are stipulated in the Rules of Operation.

#### Article 7 (Transactions between Members)

1. When Members use the Service to conduct transactions, they do so using a method of exchanging declaration-of-intent data as stipulated in the Rules of Operation.
2. The declaration-of-intent data transmitted using the Service is deemed to be a legal declaration of intent by the authorized Member.
3. Any agreements reached by the Members regarding transactions between them, based on the transmission of declaration-of-intent data, (i) are agreed according to existing transaction agreements between the two parties, (ii) if no such transaction

agreement exists, are agreed according to the stipulations for each class of transaction determined separately by the Company. Items agreed between the Members by transmission of declaration-of-intent data in each individual transaction take precedence over transaction agreements between the Members and the basic stipulations determined by the Company.

4. The Company will not serve as an interested party or agent to any transactions between Members, nor will the Company serve as an intermediary or middleman. The Company offers no guarantee nor bears any responsibility for any reason regarding the establishment, validity, results or any claims regarding the transactions between its Members.

#### Article 8 (Accuracy of Reference Data)

1. Every Member is expected to exercise due diligence in ensuring that the reference data each Member transmits or publishes is accurate. In the case of forecast data, this requirement is deemed fulfilled if the Member reference data is calculated in a rational manner according to circumstances.

2. The Company offers no guarantee regarding the accuracy and appropriateness of the reference data transmitted or published by the Members. The Company will not be responsible for any errors in data, provided that the System has faithfully transmitted or published said information.

#### Article 9 (Service Fees)

1. Members pay the Company such service fees for the Service as are determined separately by the Company, by a method determined by the Company.

2. The fees described in 1 above include any fees for the support and operation of the System and any fees charged to the Members by the Company for the transmission of data. Said fees do not include access fees incurred in accessing the System; such fees

are borne separately by the Member.

#### Article 10 (Handling of Data)

1. Each Member must safeguard the secrecy of any data transmitted or published by other Members. No Member may divulge said information to third parties in any form.

Exceptions may be made in the following cases:

(1) The transmitting or publishing Member gives written permission to divulge the data.

(2) The data in question has already been divulged to persons other than Members of the Service.

(3) Before the Member receives transmission or publication of the data, the data has been lawfully and correctly obtained.

(4) The information transmitted or received has no effect on the copyright, patent or application rights or any other intellectual property rights pertaining to the data.

2. Any data transferred or published to the Members may only be used for the purposes stipulated in the Rules of Operation. Use of said data for other purposes is not permitted. Exceptions may be made in the cases described in sub-items (1) and (3) above.

3. Members are required to maintain the secrecy of the data transferred or published to the Members using the Service, according to the rules described in Item 1 above, and may not use said data for private purposes.

4. The transfer or publication of the data may not infringe upon any of the intellectual property rights pertaining to the data, including copyright, patent rights and rights to propose new applications.

#### Article 11 (Storing and Transfer of Data)

1. The Company stores the data transmitted and published by the Members for a

period of time specified by the Company, according to the Rules of Operation.

2. A Member may, if said Member has due and proper reason to do so, request the transfer of data stored by the Company as described in 1 above, as stipulated separately by the Company. Any costs incurred in said transfer are borne by the Member.

#### Article 12 (Security)

1. The Company implements certain security measures with respect to the System, as stipulated separately by the Company.

2. The Members implement certain security measures with respect to the use of the Service, according to the Rules of Operation.

#### Article 13 (System Shutdown)

1. The Company undertakes due diligence to ensure the effective management of the System to the fullest extent possible.

2. In cases where the Company must shut down the System for maintenance or other unavoidable reasons, the Company notifies the Members of the time and period of the shutdown with sufficient advance notice.

3. In the event of System failure, the Company investigates the causes of the failure and restores full System operation as quickly as possible. The Members cooperate with the Company in this investigation and recovery work, and undertake such measures as are necessary to minimize the potential for damage from System failure.

#### Article 14 (Limitations on Permission and Responsibilities)

(Excerpt)



## Chapter 2

### Parts Contractor Members

#### Article 15 (Scope)

This Chapter applies to Parts Contractor Members only.

#### Article 16 (Transactions with Parts Contractor Members)

1. Parts Contractor Members conduct the following transactions through the System:
  - (1) Sales transactions for parts with Manufacturing Contractor Members
  - (2) Transportation transactions with Transportation Contractor Members
  - (3) Storage transactions with Warehousing Contractor Members
2. The methods of the above transactions are conducted according to the Rules of Operation.

#### Article 17 (Reference Data)

1. Parts Contractor Members transmit or publish reference data according to the Rules of Operation.
2. Parts Contractor Members receive transmission or publication of reference data according to the Rules of Operation.

## Chapter 3

### Manufacturing Contractor Members

#### Article 18 (Scope)

This Chapter applies to Manufacturing Contractor Members only.

#### Article 19 (Transactions with Manufacturing Contractor Members)

1. Manufacturing Contractor Members conduct the following transactions through the

System:

- (1) Sales transactions for parts with Parts Contractor Members
  - (2) Sales transactions for products with Wholesaling Contractor Members
  - (3) Transportation transactions with Transportation Contractor Members
  - (4) Storage transactions with Warehousing Contractor Members
2. The methods of the above transactions are conducted according to the Rules of Operation.

Article 20 (Reference Data)

1. Manufacturing Contractor Members transmit or publish reference data according to the Rules of Operation.
2. Manufacturing Contractor Members receive transmission or publication of reference data according to the Rules of Operation.

## Chapter 4

### Wholesaling Contractor Members

Article 21 (Scope)

This Chapter applies to Wholesaling Contractor Members only.

Article 22 (Transactions with Wholesaling Contractor Members)

1. Wholesaling Contractor Members conduct the following transactions through the System:
  - (1) Sales transactions for products with Manufacturing Contractor Members
  - (2) Sales transactions for products with Retail Contractor Members
  - (3) Transportation transactions with Transportation Contractor Members
  - (4) Storage transactions with Warehousing Contractor Members
2. The methods of the above transactions are conducted according to the Rules of

Operation.

#### Article 23 (Reference Data)

1. Wholesaling Contractor Members transmit or publish reference data according to the Rules of Operation.
2. Wholesaling Contractor Members receive transmission or publication of reference data according to the Rules of Operation.

### Chapter 5

#### Retail Contractor Members

#### Article 24 (Scope)

This Chapter applies to Retail Contractor Members only.

#### Article 25 (Transactions with Retail Contractor Members)

1. Retail Contractor Members conduct the following transactions through the System:
  - (1) Sales transactions for products with Manufacturing Contractor Members
  - (2) Transportation transactions with Transportation Contractor Members
  - (3) Storage transactions with Warehousing Contractor Members
2. The methods of the above transactions are conducted according to the Rules of Operation.

#### Article 26 (Reference Data)

1. Retail Contractor Members transmit or publish reference data according to the Rules of Operation.
2. Retail Contractor Members receive transmission or publication of reference data according to the Rules of Operation.

## Chapter 6

### Transportation Contractor Members

#### Article 27 (Scope)

This Chapter applies to Transportation Contractor Members only.

#### Article 28 (Transactions with Transportation Contractor Members)

1. Transportation Contractor Members conduct the following transactions through the System:

- (1) Transportation transactions with Parts Contractor Members
- (2) Transportation transactions with Manufacturing Contractor Members
- (3) Transportation transactions with Retail Contractor Members

2. The methods of the above transactions are conducted according to the Rules of Operation.

#### Article 29 (Reference Data)

1. Transportation Contractor Members transmit or publish reference data according to the Rules of Operation.

2. Transportation Contractor Members receive transmission or publication of reference data according to the Rules of Operation.

## Chapter 7

### Warehousing Contractor Members

#### Article 30 (Scope)

This Chapter applies to Warehousing Contractor Members only.

#### Article 31 (Transactions with Warehousing Contractor Members)

1. Warehousing Contractor Members conduct the following transactions through the

System:

- (1) Storage transactions with Parts Contractor Members
  - (2) Storage transactions with Manufacturing Contractor Members
  - (3) Storage transactions with Retail Contractor Members
2. The methods of the above transactions are conducted according to the Rules of Operation.

Article 32 (Reference Data)

1. Warehousing Contractor Members transmit or publish reference data according to the Rules of Operation.
2. Storage Contractor Members receive transmission or publication of reference data according to the Rules of Operation.

## Chapter 8

### Miscellaneous Rules

Article 33 (Changes in Details of Registration)

1. If any changes occur in the details registered with the Company at the time of the Member's registration, the Member notifies the Company of said changes as soon as possible, according to the procedures stipulated by the Company.
2. The Company shall not be responsible for any damage or inconvenience to the Member due to the Member's failure to notify the Company as described in 1 above.

Article 34 (Expiry)

1. Membership expires XX years after the Member's registration.
2. Unless the Member or Company submits a written statement of refusal within XX months of the expiry date, the Membership will be extended a further XX years upon the expiry date. The same applies to subsequent expiry dates as well.

3. When the Membership expires as described in 2 above, the Company cancels the Membership and terminates provision of the Service to the Member.

#### Article 35 (Termination)

If the Member so notifies the Company within XX months of expiry of the Membership, the Member may cancel the Service. In this case, the Company cancels the Membership and terminates provision of the Service to the Member.

#### Article 36 (Expulsion)

1. If a Member violates the Agreement, the Company notifies said Member with sufficient advance notice that the Member is in danger of expulsion. If said Member fails to take corrective action within this period of advance notice, the Company deletes the Member's name from Member registration and terminates provision of the Service.

2. If any of the sub-items below applies to the Member, the Company may without notice delete the Member's name from Member registration and terminate provision of the Service.

(\* List of reasons for expulsion omitted)

#### Article 37 (Handling of Termination of Service)

1. If a Member is deleted from registration at the expiry date, whether due to cancellation of the Membership or due to expulsion, said Member immediately disconnects from the System and settles any outstanding accounts with the Company as instructed by the Company.

2. When a Member is deleted from registration and provision of the Service is cancelled, any transactions agreed before deletion from registration are not affected and may proceed as agreed.

3. The provisions in Article 10 continue to apply to operators even after deletion from

registration.

#### Article 38 (Resolution of Other Issues)

In the event of any items not covered in this Agreement or whose interpretation is in doubt, the Company and the Member shall discuss the issue in good faith to find a resolution.

#### Article 39 (Proper Law and Jurisdiction)

1. The proper law governing the Agreement is the laws of Japan.
2. In the event of any legal dispute between the Company and the Member with respect to the Agreement, the Tokyo Regional Court shall have first exclusive jurisdiction over such dispute.

## 5 「合意文書（案）の注釈」英語版

本章では、第3章で示した合意文書（案）の注釈を英文に翻訳したものを示す。

### Notes on the SCM Platform Services Model Member's Agreement

#### I. Assumptions and Overall Orientation

##### 1. Parties to the Model Agreement

In this model agreement, system vendors and others form a system to provide supply-chain management (SCM) in the production and distribution phases. The purpose for which the agreement was prepared is to provide the features of the SCM system as a service to the parties covered by the SCM agreement (called “Members” in the model agreement).

The parties to this model agreement (or more precisely, in the contract concluded on the basis of this model agreement) consist of the system provider and the parties to the SCM transactions (hereinafter referred to simply as “the parties”) for whom the service is provided. Contracts between individual parties are covered later in this section.

##### 2. Mode of Participation of the System Vendor and Parties

Given the relationship between the system vendor and parties as described above, the scope of the specific services provided in such agreements can vary widely, depending on the capability of the system provider and the needs of the parties. In the case of this model agreement, the system vendor plays the role of an application service provider (ASP).

“ASP” is generally defined by Nikkei BP in the 2000–2001 edition of Digital Daijiten as “a service in which an IT operator that uses the Internet to rent out the use of software applications in increments of time.” The following are defining characteristics of ASP:

1) The provider does not sell applications to the user, but allows the user to use the



applications under a lease contract.

2) The applications are not installed by the user but are resident on a server at the ASP center.

3) Applications consist of package software delivered over the Internet or through WANs such as VPN.

Originally, the term “ASP” referred only to the operator that provides the ASP service. Recently, however, “ASP” has come to refer to both the provider and the services provided. In these notes the term “ASP” is used to mean the ASP service; the operator of those services is called the “ASP operator.”

In the case of this model agreement as well, the system vendor establishes its own SCM platform, providing the software necessary for the construction of and the servers and other hardware on which it is installed. It is also assumed that the parties access these resources through the Internet or other networks.

### 3. Legal Issues Regarding ASP

In the discussion above of the definition of “ASP,” the concepts of “rental” and “lease” are used. In Japanese civil law, a lease contract is an agreement in which one of the parties agrees to use an asset to earn revenues, paying a fee or rent to the other party in return. ASP works in the same way: The ASP operator allows the customer to use certain software continuously (here too, the customer uses the software in revenue-generating activity), and the customer pays the ASP operator a fee for its use.

Where ASP differs from a conventional lease contract is that the software is installed on a server on the ASP operator’s premises and accessed by the customer through a network. In a conventional lease contract, the lessor transfers the lease asset (real or movable property) to the lessee according to the terms of the lease contract, and the lessee gains exclusive control of the asset for the duration of the contract. Software rental, a precursor of ASP, used to operate in the same fashion: The lessor would transfer to the lessee a physical medium on which the software was stored, and

the lessee would install the software on his or her own terminal and be responsible for the management of the software. In conventional lease contracts, therefore, the lessee was recognized to have certain exclusive and proprietary rights, but this interpretation is not accepted in ASP. For this reason, terms such as “provision of services” and “provision of functions” are preferred in describing the contract between the ASP operator and the customer, and the customer is rarely referred to as the “lessee.” Because ASP lacks the transfer of physical property into the hands of the customer, which is the essential character of a lease contract, the contract between the ASP operator and the customer is fundamentally different from that of a lease contract. However, some requirements and interpretations that assume exclusive control of the ASP assets (such as return of the lent assets) cannot be separated from the concept of ASP.

When the ASP operator performs tasks such as managing user settings, network security and operation, these details reinforce the ASP’s character as a service contract. In cases such as these, the approach of civil law is to analyze the actual details of each service and apply the conditions of the contract type that appears most appropriate to the contract in question.

Normally, the details of each ASP contract are carefully defined, including the scope and nature of the revenues garnered from the use of the software in question, other specific details of the service, the management of the software, what measures are taken in the event of system failure (notification, repair and the like), allocation of responsibility, permission to transfer or sublet user rights, payment schedules, grounds for termination of the contract and measures taken when the contract is terminated. The rules pertaining to lease contracts and service contracts in civil law are therefore of only supplementary value in assessing the obligations of each party. When drafting a contract or agreement based on this model agreement, it is vital that all of these matters be specified in detail.

#### 4. The Relationship between the Parties

While the types of business relationships for which SCM systems are constructed are numerous, this model agreement features a typical flow of distribution from parts producer to manufacturer and on to a wholesaler and retailer, along with storage of products by a warehouse operator and a transportation contractor. These parties exchange a vast quantity of information through the SCM platform, aiming to streamline and effectively target their business activities by conducting order placement and acknowledgment through this system.

The model agreement above illustrated a relatively closed SCM framework, limited to a specific set of operators. However, the range of parties for which an SCM platform can be used can be extended to an open framework embracing any type of operator, and many SCM systems fall somewhere in the middle. In view of the versatility of SCM, this model agreement could in fact be applied to a wide range of business transactions, since SCM is not restricted to specific types or numbers of parties.

In some agreements among SCM parties, certain transactions among specific parties are carried out according to pre-existing basic contracts and other commercial agreements, and these agreements are incorporated into the SCM framework. In such cases, transactions based on the SCM platform may be standardized, creating an intermediate kind of framework. If the types of operators involved are left fairly open, however, these pre-existing agreements become difficult to subsume into the SCM system, and in many cases the operators are obliged to enforce a degree of standardization (of course, such previously established basic contracts do not always exist). This is a significant step in the evolution of the SCM framework, because when the framework becomes open to all types of participants and a standard commercial agreement is used, the character of the system becomes close to a B to B open

marketplace (similarly, the ASP operator can more appropriately be called a market operator). In the model agreement discussed here, existing commercial agreements between parties are honored, but if no such agreements exist no clear stipulations are needed, and either framework can be used.

## 5. Overall Orientation

As the foregoing discussion makes clear, the model agreement described here is a model with a high degree of flexibility and generality, taking account of ongoing changes in the SCM approach and the business models of its parties, and of the wide range of services provided by the ASP operator. Because of its general applicability, when the model is used to prepare specific agreements (contracts) for actual services, a great number of supplementary items must be added to the model agreement. The following notes describe some of the supplementary items likely to be added, but for each SCM system appropriate stipulations will have to be made in accordance with the approach and characteristics of the services offered.

In preparing this model agreement, the authors referred to an activity report published by the Systems Working Group of the Japan EC/CALS Organization (JECALS) in March 2000, entitled “Examination of Various Issues Concerning SCM/EC Model Contracts” (hereinafter referred to as “the JECALS paper”), and in particular a section of this paper entitled “Beta Version of an SC/EC Model Contract.” This model contract is a contract among the parties, in which the parties themselves establish the system by connecting with each other to conduct EDI without the assistance of an ASP operator or other third party. As such it is quite different from the model agreement outlined above, although it also covers such concepts as declaration-of-intent data, reference data, data transfer and data publication. Moreover, the rules for transactions between parties (see Article 7 of the model agreement) were developed in reference to this model contract. Therefore, it is worthwhile to take a closer look at this model contract. We will also examine the JECALS paper’s remarks

on SCM as regards the Anti-Monopoly Law.

## II. Individual Items

### 1. Title, Preface, Article 1 (Definitions)

(1) This model agreement takes the form of an agreement, and assumes that all parties consent to the use an SCM platform provided by an ASP operator.

If the ASP operator provides a uniform SCM platform service to all parties, it naturally follows that the contracts with individual parties will not stipulate different details for each, but must be identical for all parties. In this case, the ASP operator determines uniform service provisions in the form of an agreement or understanding. Those interested in joining the system must approve these uniform rules or they may not apply.

(2) This model agreement uses the term “member agreement.” This is because the ASP operator adopts a membership system, in which all users of the system are referred to as members. Of course, there is no reason why other terms cannot be used, and such users are indeed variously referred to as “users,” “participants” and so forth. In such cases, the agreement is accordingly called a ‘user agreement,” “participant agreement,” etc. as appropriate.

(3) Generally each ASP operator assigns a name of its own devising to the services here described as the “SCM platform services.”

In the model agreement, the “SCM platform services” are simply referred to as “the Service,” but this convention is not required. The law judges the contract between the ASP operator and the parties by its character and not by the name given to it, so the legal treatment of the SCM platform services is unaffected by the choice of the term “service.”

(4) Article 1 defines the types of member. Naturally, however, if different types of users join the SCM platform, the definitions simply have to be changed.

## 2. Article 2 (Details of Service)

(1) This article defines the basic duties of the ASP operator. In the model agreement, only a sample of the services provided is given, rather than an exhaustive listing (item 1). All details are deferred to the Rules of Operation (item 2). In the drafting of an actual agreement, such service details can be fully listed at this point.

(2) Item three contains notes and stipulations in view of the Anti-Monopoly Law. This item is not strictly required, since the parties are of course free to take part in business activities outside the service.

## 3. Article 3 (Member Registration)

(1) This article describes the procedures for registering members. Each prospective member applies for membership according to the procedure specified by the ASP operator (item 2). When the ASP operator registers the applicant as a member, the member is accorded the rights and obligations of a member.

(2) In this model agreement, the ASP operator has the right to decide whether or not to register an applicant as a member (Items 3, 4). However, it is assumed that this decision is based on previously established criteria and is not a subjective determination. Reasons for which an applicant may be refused registration include a prior history of misconduct that resulted in expulsion in the past.

Such arrangements are common in fairly open SCM platforms, which are operated under the guidance of the ASP operator. It is uncommon in cases where the parties guide the construction of the SCM platform and assign an ASP operator to operate the system and provide the services. In the latter framework, the service tends to be closed, with a predetermined membership.

(3) In cases where the ASP operator enables the SCM platform to authenticate the identities and member rights of parties to a transaction, some authentication process must be required when a prospective member applies for membership (this may be necessary not only to verify identity and rights of the member as the ASP operator's

counterpart in the service contract, but also for stricter screening processes, such as verification of a prospective member's commercial registration, in SCM platforms that provide verification of the services delivered to each member). Where the SCM platform is operated under the guidance of the parties, however, such verification may depend on submissions from the parties.

#### 4. Article 4 (Connecting to the System)

(1) To receive the service from the ASP operator, the member must possess an environment for operating a terminal to access the ASP server through a network. The required environment must be set forth in the agreement. In this model agreement, the member is responsible for the installation of this environment and for related expenses (Items 2, 3). This is of course the usual situation, but in cases where the ASP operator requires a standard environment it is not unknown for the ASP operator to bear the cost for this installation.

(2) In some cases the member is required to install software provided by the ASP operator in said member's terminal. If so, a separate software operating license is usually also concluded in addition to the service agreement.

#### 5. Article 5 (IDs and Passwords)

(1) For members to use the ASP operator's system through a network, the ASP operator must have a means of confirming that the messages the operator receives are really sent by the member who is claimed to be the sender. The ASP operator must therefore possess a number of methods for verifying member ID.

In the model agreement, the commonly used example of the user ID and password is cited, in addition to such technologies as IC cards and electronic signatures.

(2) Whichever method is used, it is the member's responsibility to maintain the codes or physical tools used to establish identity as a member. If it is the ASP operator's responsibility to verify that agreement and manage member ID, the ASP operator is

normally exempted from the same requirement (although the ASP operator is prohibited from divulging this information to third parties, which is a separate issue).

#### 6. Article 6 (Methods of Transmission and Disclosure of Data)

(1) In the model agreement, data can be disclosed in one of two ways: Transfer and publication. “Transfer” refers to the sending of data to the terminal or system of a member. “Publication” means the storage of the data on a specified domain in the SCM platform so that all members can access it. In the Rules of Operation, the methods of transferring and publishing data must be stipulated.

(2) Some services only support one or the other of these methods, and in other cases the distinction between “transfer” and “publication” is irrelevant. In these cases the model agreement must be amended as appropriate.

#### 7. Article 7 (Transactions between Members)

(1) The information exchanged through the SCM platform in the model agreement includes not only reference data for use in transactions but declaration-of-intent data as well. This information is used to establish transactions between members by electronic means (providing the same function that was previously supplied by EDI). The rules for the use of such information are stipulated in Items 1 and 2. In cases where the SCM platform only serves as a means of sharing the reference data, separate procedures are used to establish transactions and this article is not necessary.

(2) As in the case of EDI, it is impractical to establish agreement anew on all of the detailed points of a transaction each time a transaction is made, so declaration-of-intent data are exchanged, limiting the items under discussion to a fairly restricted pattern of information such as the goods in question, quantity, price, delivery destination and method of transport. Normally more complicated issues such as responsibility for product defects, compensation for damages and cancellation are handled in a separate basic contract. In Item 3, the rules for basic transaction agreements are explained under this assumption.



When agreements are separated in this way, they are applied in the sequence (order of precedence) of 1) individual agreements established each time declaration-of-intent data is exchanged between members, 2) the terms of a basic contract established between two members, and 3) the basic understanding determined separately by the ASP operator. In 1) and 2), agreements between the members take first priority; 3) was added to cover cases in which two members have no prior history of conducting commerce.

In rule 3), which assumes no prior history of transactions between the parties, the SCM framework among the parties is presumably a fairly open one. The reason why the “basic understanding” is prepared by the ASP operator in advance is that this SCM platform is presumably operated under the guidance of the ASP operator, as a B to B marketplace as described above. When constructing SCM platforms of a different format, this rule must be radically rewritten.

Given a stipulation such as 3) in this article, the ASP is obliged to draft separate basic agreements for each category of transaction. For example, one basic agreement of sale would have to be drafted for transactions between parts contractors and manufacturing contractors for the sale of parts, another for transactions between manufacturing contractors and wholesaling contractors for the sale of products, and so on. In this case common items are determined for all transactions of that category, and individual conditions that vary with each transaction, such as quantity, price and delivery, are exchanged in the declaration-of-intent data.

Clearly, the application of item 3) of this article will differ widely from one SCM platform to the next. When the actual rules are drafted, therefore, it is essential to assess the system’s needs carefully before proceeding.

(3) Item 3) describes a “basic understanding determined separately by the ASP operator,” yet this model agreement represents a contract between the ASP operator and the member. This raises a logical problem of whether a commercial agreement can

be established between the members, as it could be claimed that the “members” and the “parties” are not one and the same. The easiest way to solve this puzzle is to form a league of all members, which approves this rule on behalf of all members. Unfortunately this solution requires an extremely closed SCM framework. With a large number of unspecified members, or where members are frequently added or replaced, such an approach is impractical.

Fortunately, even without such an arrangement it is possible for all members to approve the agreement with the ASP operator and use the SCM platform on that basis. It is then possible to recognize an agreement of intention between members, in which the members follow a basic understanding (where no individual expression of intent or existing commercial agreement exists). This can be viewed simply as a recognition of reality or a type of commercial practice that exists in the context of the SCM platform. Although more work is required in examining the theoretical underpinnings of this solution, here seems to be no reason to refuse establishment of agreements on this basis, except in exceptional cases where unusual circumstances arise with regard to the basic understanding.

Moving on to Item 4 of this article, this item delineates the role of the ASP operator with respect to transactions between members. The role of the ASP operator is strictly to provide a venue for transactions; the ASP operator is assumed not to intervene in those transactions between members. Since the ASP operator is neither the addressee of the declaration-of-intent data exchanged between members nor a party to the agreements, the ASP operator naturally accepts no responsibility with respect to transactions. This rule is added as a note to prevent any misinterpretation or misconception (as is the stipulation that the ASP operator does not serve as an agent or intermediary).

In some cases, the ASP operator serves as a party in the manner of a trading company or as an intermediary. In such cases this rule must of course be changed (and

indeed this party ceases to be an ASP operator, properly speaking).

#### 8. Article 8 (Accuracy of Reference Data)

(1) This article consists of rules regarding the accuracy of reference data. Readers are advised to refer to the model agreement in the JECALS report with respect to assuring the accuracy of reference data. The JECALS report deals strictly with the duties of the member in providing accurate reference data to the ASP operator; for a discussion of problems arising between members due to transfer or publication of erroneous data, please refer to the similar problem in 7 (3) above. Bear in mind, however, that such problems are less serious than those discussed in 7 (3), in which liability for damages may arise due to damages from transfer or publication of erroneous data.

(2) Provided that the ASP operator supports the functions of the SCM platform in good order, the details of the information exchanged and the accuracy thereof is generally the responsibility of the members (Item 2).

#### 9. Article 9 (Service Fees)

This article describes the service fees payable to the ASP operator. A wide range of variations are possible in preparing the actual rules, regarding details such as the fee schedule, methods of payment and responsibility for costs.

#### 10. Article 10 (Handling of Data)

This article describes secrecy requirements and appropriate use of the data exchanged through the SCM platform. The discussion of 8 (1) above applies also to Items 1, 2 and 4 of this article.

#### 11. Article 11 (Storing and Transfer of Data)

The ASP operator does not necessarily have to provide the service of storing and transferring data. These are simply extra services in addition to providing an SCM platform, given the ASP operator's provision of a form of electronic authentication. If the SCM platform handles large volumes of EC data between members, however, it is useful for the ASP operator to store data as proof of transactions, so that this proof can

be issued to the appropriate member if the need arises. These rules were included in the model agreement with these exigencies in mind; they are not an inherent requirement of the SCM platform.

In the model agreement, only the storage and transfer of data transferred or published by members is considered. In some cases, however, special kinds of data such as access logs may also be included.

#### 12. Article 12 (Security) to Article 14 (Limitations on Permission and Responsibilities)

(1) These items must be determined on the sound management judgment of the ASP operator in consideration of a wide range of issues, including the security of the system, management of enterprise risk and setting of appropriate fees.

(2) The reader is advised to refer to the model agreement in the JECALS report regarding the allocation of responsibility if a member fails to implement security measures and duties of cooperation in the event of damage to the system.

(3) Reasons frequently given for permission include:

- 1) Acts of God and other events beyond one's control
- 2) Damage to communication circuits other than the System's
- 3) Deliberate or accidental damage caused by a member or third party
- 4) System damage that occurs despite scrupulous maintenance and management
- 5) Software bugs
- 6) Illegal access or impersonation despite the achievement of stipulated security levels
- 7) Minor losses caused by the ASP operator

In addition, in many cases system operation assurance periods are set for a specified period of time (such as one month). Provided the ASP operator satisfies the conditions of the assurance period, said ASP operator is exempt from claims for losses or reduction in revenue arising from system stoppage.

(4) Frequently seen restrictions on responsibilities include:

- 1) Exemption from claims for loss of income
- 2) Exemption from claims for damage caused by extraordinary circumstances
- 3) Exemption from claims for indirect damage
- 4) Ceilings on compensation for damages

### 13. Chapters 2 to 7

(1) These chapters contain conditions applied individually to each type of member. In the model agreement, each chapter describes:

- 1) The transactions conducted by the member using the SCM platform for the type of business in question
- 2) Reference data required of the member and reference data that the member is entitled to receive through the SCM platform

Because these conditions are core elements of each member's participation in the SCM platform, normally they must be clearly stipulated. In this case, the details are stipulated in the Rules of Operation.

(2) In addition to the above, the conditions stipulated uniquely for each type of member are listed in chapters 2 to 7. When the ASP operator provides these services, such detailed stipulations for each type of member are often required.

### 14. Chapter 8 (Miscellaneous)

This chapter contains a number of general items.

### 15. Other

(1) In many cases it is advisable to determine the handling of intellectual property rights that involve the SCM platform, such as patents, new application proposals and software copyrights.

(2) The Rules of Operation must include an index of the sections of the model

agreement to which they refer, clarifying which parts of the Rules of Operation apply to which parts of the model agreement.

## SCMビジネスモデルSWGメンバー 名簿

(社名50音順)

株式会社アルゴ21 ソリューションサービス事業本部	木村 元
石川島播磨重工業株式会社 情報システム部	北島 貴三夫
出光石油化学株式会社 情報システム部	菅原 昭伸
NTTコミュニケーションズ株式会社 ソリューション事業部	間 伸一
株式会社NTTデータ 産業システム事業本部	井上 隆
花王インフォネットワーク株式会社 EDIPACK事業グループ	佐藤 昭和
川鉄情報システム株式会社 ネットワークソリューション事業部	大沢 宏
グローバルフォーカス株式会社 開発事業部	門脇 好彦
佐川急便株式会社 本社 営業本部	井上 央
株式会社三和銀行 EC業務部	中島 健
大日本印刷株式会社 C&I総合企画開発本部	古賀 万之
株式会社地域振興総合研究所 研究開発統括	角田 照彦
中部電力株式会社 情報システム部	森嶋 章
株式会社帝国データバンク 企画部	臼井 治彦
電気事業連合会 情報通信部	奥津 博光
株式会社東海銀行 ネットワーク統括部	瀬戸 幹雄
株式会社東芝 e-ネット事業部	松平 隆之
鋼材倶楽部 鉄鋼EDIセンター	本田 毅
株式会社日本システムディベロップメント 東京システム営業6部	佐藤 二三夫
株式会社日本総合研究所 研究事業本部	神頭 大治
日本電気株式会社 NECソリューションズ	笹川 廣太郎
日本電子計算機株式会社 営業本部	矢野 義将
日本ユニシス株式会社 Eマーケティング部	田中 幹朗
株式会社日立情報システムズ ソリューションサービス事業本部	小嶋 和敏
株式会社日立製作所 システム事業部	中島 慎悦
株式会社日立製作所 ビジネスソリューション事業部	石橋 耀
株式会社富士総合研究所 CALS推進室	平田 真一郎

富士通株式会社 システム本部第2システム事業部	佐藤 鉄二
株式会社富士通中部システムズ ビジネスソリューション事業部	福山 和則
富士電機株式会社 IT推進室	植村 和久
プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント株式会社 製造・流通産業事業部	渡辺 貢
マイクロソフト株式会社 ビジネスインターネット事業部	武田 宏隆
三菱電機株式会社 金融・流通システム事業部	岩間 研二
モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター 情報技術部	佐久間 優
SCMビジネスモデルSWG事務局	石黒 栄治
〃	川村 尚哉



**禁無断転載**

平成 13年 3月発行

発行 電子商取引推進協議会

東京都江東区青海 2 - 45

タイム24ビル10階

Tel 03-5500-3600

E-mail [info@ecom.or.jp](mailto:info@ecom.or.jp)